

土地売買等届出書

石川県知事 殿

届出年月日 令和7年7月10日

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

1.契約内容に関する事項

契約年月日	令和7年7月1日	契約の種類	☒ 所有権 (☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権) の ☒ 移転 (☐ 設定)	
届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)		
氏名(法人名) ※1	共有者 外 0 名	国籍等 ※2	氏名(法人名) ※1	共有者 外 0 名
株式会社●●	押印不要	日本	白山 一郎	
(法人の場合の代表者名) 代表取締役 石川 太郎			(法人の場合の代表者名)	
区分 ☐ 個人 ☒ 法人			区分 ☒ 個人 ☐ 法人	
譲受人住所 ※4		☐ 永住者又は特別永住者 ※3 業 種 ☒ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他	譲渡人住所 ※4	
〒 123-4567			〒 123-0987	
石川県金沢市△△町 1 丁目 1			石川県金沢市▲▲町 1 番地	
電話番号 076-123-4567			※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載) ※5			※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載	
総務課 × × × ×			※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る)	
電話番号 076-123-7654			※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出	
メールアドレス ***@***.jp			※5 代理人による届出の場合は、委任状を提出すること	

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※6	共有持分 割合 ※7	対価の額 (円)	地代 ※8 (年額・円)
① 金沢市〇〇町 1 2 番地	宅地	5,000.00	売買		300,500,000	
② 金沢市〇〇町 1 3 番地 1	宅地	165.00	売買		1,897,500	
③	【一団の土地取得のために、複数契約を締結し、1枚の届出書にまとめて提出する場合】 届出書の「契約の相手方(譲渡人)」「土地に関する事項」欄には「別紙一覧のとおり」と記載し、詳細は「複数契約一括届出」シートに記入してください。					
④						
⑤	【契約の相手方(譲渡人)が1者で、土地が6筆以上の場合】 届出書の「土地に関する事項」欄には「別紙一覧のとおり」と記載し、詳細は「6筆以上」シートに記入してください。					
合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合 計 5,165.00			合 計 302,397,500	合 計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※6 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※7 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※8 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等 ※9	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☒ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☒ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域(用途地域) 第2種住居地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	分譲住宅 40区画 (1戸平均100㎡) 附帯施設 公園、調整池	
現在の土地利用の状況			
①工場、②店舗併用住宅		一体的利用を図る一団の土地の総面積 (うち、今後追加で買い進める予定の面積)	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☒ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等) ㎡ 開発許可担当部局と協議中
利用現況の変更 ☒ 有 ☐ 無			

※9 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☒ 有	工場(鉄骨2階3,000㎡築30年)	☒ 予定あり ☐ 予定なし
☐ 無	店舗併用住宅(木造2階100㎡築5年)	費用負担者 (株式会社●●)
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権		275,000,000 円
☐ 権利移転なし ☐ その他		

5.その他参考となるべき事項

--

地方公共団体使用欄

--